

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 アキレス株式会社

【英訳名】 Achilles Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 守

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5338)9200

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長兼経理部長 河野 和 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5338)8238

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長兼経理部長 河野 和 晃

【縦覧に供する場所】 アキレス株式会社関西支社
(大阪市北区中之島二丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	41,026	39,936	85,705
経常利益 (百万円)	1,087	870	2,004
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	704	624	338
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	754	180	630
純資産額 (百万円)	44,512	40,898	41,763
総資産額 (百万円)	77,299	72,750	74,891
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	42.13	39.60	20.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.6	56.2	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,642	4,783	3,543
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,122	1,633	4,241
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,271	1,053	2,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,849	7,225	5,206

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.93	21.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(プラスチック事業)

第1四半期連結会計期間において、阿基里斯(佛山)新型材料有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が好調を維持したものの、米中貿易摩擦や中東情勢の緊迫化など先行き不透明な状況が続きました。日本経済は、雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調が継続した一方で、世界経済の不確実性の影響が懸念される状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には省エネルギー関連製品、環境対応製品、生活関連製品など成長分野とインフラ整備関連分野、およびグローバル化へと積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は、前年同四半期に比べ1,089百万円減少し、39,936百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。主な減少要因は、下記「セグメントごとの経営成績の状況」に記載のとおりであります。

営業利益は、人件費等の減少に伴い販売費及び一般管理費は減少したものの、主に減収による粗利の減少により、前年同四半期に比べ56百万円減少し、676百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

経常利益は、為替差損の発生に伴う前年同四半期比52百万円の減少があり、前年同四半期に比べ217百万円減少し、870百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益の減益による税金費用の減少に伴い、前年同四半期に比べ79百万円減少し、624百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況

シューズ事業

アキレス独自開発による素材を活かしたランニングシューズ「MEDIFOAM（メディフォーム）」は市場での認知度が高まり、前年売上を上回りました。また、ジュニア向けの「n p school（ニコ プチスクール）」、走れるカジュアルシューズ「SL BY SYUNSOKU（エスエル パイ シュンソク）」ならびに高機能校内用上履きの「瞬足@SCHOOL」は市場より高い評価を得られましたが、競合他社との競争激化により、シューズ事業全体では前年売上を下回りました。

シューズ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,720百万円と前年同四半期に比べ536百万円の減収（前年同四半期比8.6%減）となりました。

セグメント損失は、主に減価償却費等の減少に伴い販売費及び一般管理費は減少したものの、減収に伴う粗利の減少により、575百万円の損失（前年同四半期は562百万円のセグメント損失）となりました。

プラスチック事業

車輦内装用資材は、国内向けは前年並みを確保できましたが、中国・北米向けは自動車マーケット減速の影響を受け、全体として前年売上を下回りました。

フィルムは、北米事業では医療用の受注増加により、前年売上を上回りましたが、国内事業は半導体市況の低迷の影響と欧州向け窓用の苦戦により、前年売上を下回りました。農業分野は、農業用ハウス被覆材の受注増加により、前年売上を上回りました。

建装資材は、市況鈍化傾向の中、床材はほぼ前年並み、壁材は製品値上げと新柄投入の効果により伸長し、前年売上を上回りました。

引布商品は、災害救助用ゴムボートの受注が好調でしたが、輸出用ボートが苦戦し、全体として前年売上を下回りました。

プラスチック事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,151百万円と前年同四半期に比べ903百万円の

減収（前年同四半期比4.5%減）となりました。

セグメント利益は、主に物流費の減少に伴う販売費及び一般管理費の減少はありましたが、減収に伴う粗利の減少により、前年同四半期に比べ116百万円減少の1,570百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

産業資材事業

ウレタンは、寝具・車輛・雑貨用など主力製品が好調に推移し、前年売上を上回りました。

断熱資材のシステム製品は倉庫等建築物向け、スチレン製品はブロック加工品が好調に推移し、前年売上を上回りました。パネル製品は畜産向けが低調に推移し、ボード製品も建築向けが苦戦し、断熱資材全体では前年売上を下回りました。

工業資材は、北米・アジア向けシリコンウエハー搬送用部材の輸出が減少し、前年売上を下回りました。

産業資材事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、15,065百万円と前年同四半期に比べて351百万円の増収（前年同四半期比2.4%増）となりました。

セグメント利益は、主に増収に加え、粗利率の改善により、前年同四半期に比べ96百万円増加の988百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は72,750百万円で前連結会計年度末に比較して2,141百万円減少しました。

資産の部では、流動資産は43,222百万円となり前連結会計年度末に比較して2,186百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が2,019百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2,683百万円、電子記録債権が1,496百万円減少したことによります。固定資産は29,527百万円となり前連結会計年度末に比較して45百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が461百万円増加しましたが、投資有価証券が282百万円、退職給付に係る資産が145百万円減少したことによります。

負債の部では、流動負債は23,535百万円となり前連結会計年度末に比較して1,140百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が893百万円、電子記録債務が190百万円減少したことによります。固定負債は8,316百万円となり前連結会計年度末に比較して134百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が112百万円減少したことによります。

純資産の部は40,898百万円となり、前連結会計年度末に比較して865百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得により409百万円、為替換算調整勘定が222百万円、退職給付に係る調整累計額が107百万円減少したことによります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,874百万円減少しております。以上の結果、自己資本比率は56.2%となり前連結会計年度末に比べ0.4%好転しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は7,225百万円(前連結会計年度末比2,019百万円増加)となりました。

営業活動の結果、増加した資金は4,783百万円(前年同四半期比3,141百万円収入増)となりました。これは主に、売上債権の減少4,123百万円、減価償却費1,511百万円、税金等調整前四半期純利益842百万円による収入と、仕入債務の減少1,039百万円、その他の負債の減少439百万円、たな卸資産の増加185百万円、未払消費税等の減少125百万円の支出によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は1,633百万円(前年同四半期比488百万円支出減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,653百万円によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は1,053百万円(前年同四半期比217百万円支出減)となりました。これは主に、配当金の支払額637百万円、自己株式の取得による支出409百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。)を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。また、当社は株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の移動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら資本市場では、対象となる企業の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、一方的に大規模な買付提案またはこれに類似する行為を強行するという動きがあります。これら大規模買付や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要し株主に不利益を与える恐れのあるもの、買付の提案理由が不明確なもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、明らかに濫用目的であるもの等々、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付行為や買付提案を行う者は不適切であり、このような者に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

イ．当社は、以下の重要課題に取り組み、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を図っております。

< 事業戦略 >

- 1) 中国における車輻・航空機内装材事業の拡大
- 2) 消費財分野の強化・ブランド確立による企業価値の向上
- 3) 中間財・生産財の高品質化によるシェア拡大

< 経営基盤の強化 >

- 1) シューズ事業の収益性改善
- 2) スマートプロセス・デジタル技術付加による既存設備の生産性向上
- 3) 国内外の物流改革
- 4) 顧客起点に立った迅速な新商品開発
- 5) 新人事制度によるグローバル人材の育成
- 6) 次世代基幹情報システムの導入

また、当社は創業以来、プラスチック加工技術力を継続して高め、配合技術・製膜技術・発泡技術・断熱技術・導電化技術など特徴ある技術を開発し、これらを融合・複合化させ、お客様により身近な製品、独創性のある商品を提供してまいりました。具体的には、省エネルギー関連製品、環境対応製品、生活関連製品など成長分野とインフラ整備関連分野へ積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を図ってまいりました。

ロ．当社は、企業理念として「社会との共生」＝「顧客起点」を基本に企業行動憲章、行動規範を制定し、コーポレートガバナンス(企業統治)の充実に努めております。

また、会社法に定める内部統制構築に関する基本方針により企業統治に関する組織、規定を充実させ企業の透明性・効率性・健全性をより高めるとともに、取締役、監査役の役割の明確化に努め「経営の効率化」、「経営意思決定の迅速化」に注力しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値向上に向けた取組みを進めるとともに、当社株式について大規模買付行為を行いまは行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、法令および定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

なお、当社は、2008年6月27日開催の定時株主総会の決議により「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入し、継続してまいりました。しかし、2017年4月25日開催の取締役会において本プランを継続しないことを決議したため、本プランは2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって、有効期限満了により終了しております。

取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、前記の取組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記の基本方針に沿っており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は713百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	取得予定 年月	取得の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
阿基里斯(佛山) 新型材料有限公司	本社工場 (中国広東省)	プラスチック 事業	土地使用权	632	31	自己資金	2019年 11月	工場建設用地として 取得するものです。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
提出会社	滋賀第二工場 (滋賀県豊郷町)	産業資材事業	ウレタン製造設備 及び建物新設	664	2018年7月	2019年11月	生産能力の増強

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度末の計画は、完成予定年月2019年8月でしたが、完成予定年月が変更になりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,862,714	15,862,714	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,862,714	15,862,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月23日(注)	900	15,862		14,640		3,660

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京アキレス協和会	東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー アキレス(株)内	710	4.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	710	4.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	593	3.77
足利アキレス協和会	栃木県足利市借宿町668 アキレス(株)足利総務部内	554	3.53
大阪アキレス協和会	大阪府大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー23F アキレス(株)内	444	2.83
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	440	2.80
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	431	2.74
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	366	2.33
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	343	2.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	338	2.15
計		4,934	31.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,615,200	156,152	
単元未満株式	普通株式 110,814		
発行済株式総数	15,862,714		
総株主の議決権		156,152	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アキレス株式会社	東京都新宿区北新宿二丁 目21番1号	136,700		136,700	0.86
計		136,700		136,700	0.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,209	7,228
受取手形及び売掛金	21,760	19,076
電子記録債権	4,390	2,893
商品及び製品	9,144	8,946
仕掛品	1,504	1,718
原材料及び貯蔵品	2,068	2,190
その他	1,395	1,214
貸倒引当金	62	45
流動資産合計	45,409	43,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,154	8,559
機械装置及び運搬具（純額）	5,883	6,233
土地	4,180	4,177
建設仮勘定	462	150
その他（純額）	659	681
有形固定資産合計	19,341	19,802
無形固定資産	297	290
投資その他の資産		
投資有価証券	3,613	3,331
退職給付に係る資産	3,193	3,047
繰延税金資産	2,364	2,368
その他	726	764
貸倒引当金	54	77
投資その他の資産合計	9,843	9,434
固定資産合計	29,482	29,527
資産合計	74,891	72,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,658	11,765
電子記録債務	3,017	2,827
短期借入金	2,228	2,220
未払金	2,379	2,214
未払法人税等	269	227
その他	4,123	4,280
流動負債合計	24,676	23,535
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	373	345
退職給付に係る負債	4,636	4,523
資産除去債務	381	387
P C B 廃棄物処理引当金	41	41
その他	18	18
固定負債合計	8,451	8,316
負債合計	33,128	31,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	6,712	4,838
利益剰余金	20,364	20,351
自己株式	1,749	284
株主資本合計	39,967	39,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	685
繰延ヘッジ損益	49	2
為替換算調整勘定	7	214
退職給付に係る調整累計額	985	878
その他の包括利益累計額合計	1,796	1,352
純資産合計	41,763	40,898
負債純資産合計	74,891	72,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	41,026	39,936
売上原価	32,496	31,650
売上総利益	8,529	8,286
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,889	2,843
広告宣伝費及び販売促進費	496	523
貸倒引当金繰入額	29	5
給料手当及び福利費	2,808	2,774
退職給付費用	149	58
旅費交通費及び通信費	320	307
減価償却費	113	66
その他	1,048	1,031
販売費及び一般管理費合計	7,796	7,610
営業利益	732	676
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	35	30
持分法による投資利益	115	97
為替差益	34	
不動産賃貸料	39	41
その他	175	98
営業外収益合計	402	270
営業外費用		
支払利息	16	20
為替差損		17
支払補償費	4	16
その他	26	22
営業外費用合計	47	76
経常利益	1,087	870
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	0	12
保険差益	8	4
特別利益合計	9	22
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	54	49
特別損失合計	58	49
税金等調整前四半期純利益	1,039	842
法人税、住民税及び事業税	279	160
法人税等調整額	54	57
法人税等合計	334	217
四半期純利益	704	624
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	704	624

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	704	624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	67
繰延ヘッジ損益	295	47
為替換算調整勘定	169	184
退職給付に係る調整額	11	107
持分法適用会社に対する持分相当額	47	38
その他の包括利益合計	49	443
四半期包括利益	754	180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754	180
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,039	842
減価償却費	1,394	1,511
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	5
受取利息及び受取配当金	37	33
支払利息	16	20
為替差損益(は益)	2	8
持分法による投資損益(は益)	115	97
固定資産除売却損益(は益)	58	45
投資有価証券売却損益(は益)	0	12
保険差益	8	4
売上債権の増減額(は増加)	1,783	4,123
たな卸資産の増減額(は増加)	1,148	185
仕入債務の増減額(は減少)	365	1,039
未払消費税等の増減額(は減少)	53	125
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	112
その他の資産の増減額(は増加)	182	94
その他の負債の増減額(は減少)	366	439
小計	1,911	4,601
利息及び配当金の受取額	282	287
利息の支払額	14	20
保険金の受取額	8	4
法人税等の支払額	545	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,642	4,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	0	0
固定資産の取得による支出	2,118	1,653
固定資産の売却による収入	3	4
投資有価証券の取得による支出	19	17
投資有価証券の売却による収入	0	21
貸付金の回収による収入	11	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,122	1,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30	6
自己株式の取得による支出	626	409
配当金の支払額	674	637
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271	1,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	77
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,803	2,019
現金及び現金同等物の期首残高	8,653	5,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,849	7,225

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、阿基里斯(佛山)新型材料有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,851百万円	7,228百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2百万円	2百万円
現金及び現金同等物	6,849百万円	7,225百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	674百万円	40円	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	637百万円	40円	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	6,257	20,055	14,714	41,026		41,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高		68	301	370	370	
計	6,257	20,123	15,015	41,396	370	41,026
セグメント利益又は損失 ()	562	1,686	892	2,016	1,283	732

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,283百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,720	19,151	15,065	39,936		39,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高		71	307	378	378	
計	5,720	19,222	15,372	40,315	378	39,936
セグメント利益又は損失 ()	575	1,570	988	1,982	1,306	676

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42.13円	39.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	704	624
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	704	624
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,730	15,780

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第100期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)中間配当については、2019年11月8日開催の臨時取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

アキレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。